

基調報告（二）

名城大学都市情報学部教授 昇 秀樹

ご紹介いただきました、名城大学の昇といいます。そろそろ疲れてきた頃かと思えますので、簡単に報告したいというふうに思います。

私はもう一〇年近く前になりますが、一九九二年に『遷都と地方自治』という本を書いたのですけれども、大坂先生のようにタイミングを見計らって出すということをしませんでしたので、ほとんど売れませんでした。それから一〇年近く時間が経って、いろんな、例えば神戸の震災があつたり、今度のアメリカの同時テロがあつたり、あるいは東京から人口が分散するかと思つていたら、二〇〇〇年の国勢調査ではまた東京に人口が集まりはじめているとか、郊外に移転していたマンションも、また土地の値段が、都心の値段が下がったこともあつて、都心に回帰している。

ロングスパンの必要性

さまざまな変化がありますけれども、首都機能の議論はこの一〇年間、賛成の方、反対の方、論拠はそれほど大きくは変わっていないなという気がします。あるいは、変わってもらつても困るなという気がします。というのは、首都機能の移転の問題というのは、五年、一〇年の問題ではないのです。一〇〇年、二〇〇年、あるいはもっとオーバーにい



うと、四〇〇年、あるいは一〇〇〇年の問題です。例えばもし、東京に首都がきた時点をついつとらえるのか。明治ととらえるのか、あるいは江戸幕府ができたときでいうと一六〇〇年ですよね。だから、この四〇〇年をどうとらえるか。

だから、次の二二世紀の四〇〇年をどうとらえるかです。江戸の前は、戦国時代には関西を中心に大阪城があったり、安土桃山があったり、その前は室町ということで京都でしたよね。京都は平安京から数えますと、八世紀から一六〇〇年ですから、八〇〇年単位ですよ。この首都機能の問題というのはまさに、そういうぐらいのスケールの問題です。五年、一〇年ではなくて、何十年、あるいは何百年というスケールの問題なのです。

ですからよく、首都機能の移転の問題のときに、いま国・県・市町村が六六六兆円もの借金を抱えていて、そんな財政危機のときに、そんなもったいないという話がありますけれども、それはそれとしてわかるのですけれども、そういう話とは少し次元の違う話だと思えます。本当に財政危機で、財政構造改革をやらなければならない、私もそういう考え方ももっている論者の一人です。ただ、それは一〇年、二〇年の単位で考えるべき問題ですので、もしそうであれば、その期間凍結しておけばいいことです。その問題と、一〇〇年、四〇〇年の首都機能の移転をどう考えるかというのは、別次元の問題だということを理解しておくことが、まず前提として大事だろうと思います。

私は基本的には、ずっと自治省で二〇年間、公務員をやってきました。その

後、大学教員になっています。地方分権推進論者ですので、この国土構造を何とか地方分権型のものに変えていきたい。そういう観点からいくと、やはりできれば一〇〇年、四〇〇年のオーダーで考えたときには、首都機能の移転はすべきだ、というふうに私は考えています。もちろん、その時期については、もしいま本当に六六六兆円もの国・県・市町村の借金の問題を考えるために、五年、一〇年凍結することであれば、全然そういうことに反対するものではありません。一〇〇年、四〇〇年の問題として考えたときに、それぐらいの長い次元の問題として考えたときには、東京という「ナンバーワン都市」から首都機能を小さい都市に移していくことが大事かなというふうに思っております。

お手元に、レジユメを用意させていただきました。横長の一枚のものです。実は今年の夏に、滋賀県庁から依頼がありました。首都機能の移転候補地が大きく三つあります。一つは、栃木・那須の地域です。それから、愛知・岐阜にまたがる地域です。それから、三つ目が畿央地域といえますけれども、近畿の「畿」に中央の「央」と書きます畿央地域。滋賀県とか三重県、奈良県にまたがる地域です。この三つの地域が首都機能移転候補地として、評価の高い三つの地域として掲げられているわけです。その滋賀県が自分のところに首都をもってくる一環として、インターネット講演会とこの話をやりたいと。ついては、先生はむかし、『遷都と地方自治』という本も書いておられますし、ちょっと書いていただけませんかということ、その求めに応じて書いたのがこの文書です。このレジユメを使いながら、なぜ私が一〇〇年、四〇〇年のチームで考えたときに、首都機能移転をしたほうがいいというふうに考えているのかということをお話していきたいというふうに思います。

暑いので、上着を失礼させていただきます。皆さんも楽な姿勢で聞いていただければと思います。

都市間競争の公平性の視点

まず、大きく分けて、そこに書いていますように、三つくらいの論点、他にもあるのですけれども、先ほど土岐先生
のほうから、詳細に賛成論、反対論、いろんな論拠を示していただきました。いろいろあると思います。私の関心から
いきますと一番大きな関心事は、日本のなかのいろんな都市がありますね、例えば一〇〇万都市ですと札幌から博多ま
で十幾つかの一〇〇万都市があります。この都市が公平に競争できる環境を準備したいな、というふうに私は考えてい
ます。

明治以降一三〇年、あるいは場合によると江戸時代以降四〇〇年、そこまで話を広げるといろいろ問題もあるかもし
れませんので、明治以降一三〇年に限ってお話をしますと、日本の都市間競争はイコール・フットイング (equal footing)
ではなかったのです、必ずしも。東京に優位なかたちで都市間競争が行われてきた、というふうには考えています。
その理由はなぜかということなのですけれども、一つにはもちろん、明治のときに日本は欧米にキャッチ・アップしな
ければいけない、あるいは薩長・江戸幕藩体制のままでは欧米列強の植民地になるかもしれない。アジアで考えてみ
ると、インドがイギリスの植民地になり、インドシナ半島がフランスの植民地になり、インドネシアがオランダの植民
地になり、清すらアヘン戦争に負けて香港がイギリスの植民地になりました。その後は、中国は欧米列強の草刈場でし
たよね。もし、日本が江戸幕藩体制のままでしたら、要するに地方分権体制、三〇〇諸侯がそれぞれ藩法をもち藩札ま
でもっていた。貨幣の発行権まで藩がもっていた。こういう体制のままでしたら、日本はユーゴスラビアみたいになっ
ていたかもしれません。例えば、北海道・東北はロシアの植民地、このあたり、関東のあたりはアメリカの植民地、そ
れから西日本あたりはイギリスの植民地、九州とかこっちはフランスの植民地と。人種、民族、言語、宗教が入り乱れ
て、本当に今のユーゴスラビアみたいになっていたら可能性もあると思います。

日本の独立をまもるために、薩摩や長州とっていられないということ、明治の中央集権国家をつくったわけです。

全部天皇に権力を戻して、天皇主権の中央集権体制国家をつくった。富国強兵を目標に欧米にキャッチ・アップするのだということで、日本の独立をまもったということは、歴史をマクロでみれば、私は正解だったと思います。そのときに、日本の国力をいろんなところに分散していたら、ちゃんとした都市などつくれなかったと思います。そのときは、当時の明治政府は、拠点都市を、例えば東京、銀座の煉瓦街をつくって、日本はちゃんとした文明国なのだということ、木造で燃えるものではなくて、煉瓦街で立派な、あるいは国会議事堂もつくって、日本は文明国なのだ。だから、不平等条約を解消してくださいというアピールをしたということは、その当時の歴史的背景としてはわかるのですけれども、そのことが結果として、明治以降一三〇年続いてしまった。

そのことが結果として、いまそういう必要のない、いま幸いにして東西冷戦も終わって、日本を地方分権の国に戻したからといって、日本の独立が危うくなるというような状況にはありません。そうであるならば、むしろ一人あたりGDPがアメリカを上回る世界で最も豊かな国になった。少なくとも、経済的な側面においては、欧米のキャッチ・アップに成功して、あるいはそれを上回る水準にある。そうであるならば、成熟した社会として、日本の各地域、各都市がそれぞれ同じ条件のもとで、競争するような条件をつくりだすべきではないのかということです。

具体例を申し上げると、そのレジユメに書いてありますけれども、首都機能を考えるにあたって、第一の問題は、「現在の日本の都市間競争が公平なものになっていないこと」ではないかと。首都・東京のことは国（中央省庁）が自分の問題として対処するのに対して、それ以外の都市の問題は、その地方、都市の問題となってしまう。例えば、日本には大きな国際空港は三つあります。成田、関西国際空港、今度伊勢湾にできる、二〇〇五年の国際博覧会にあわせてつくる予定の中部国際新空港、もう工事着工しています。成田空港は、当時の運輸省が一生懸命心配し、あるいは土地買収でも運輸省が前面に出ますね。その管理も、空港公団という運輸省の外郭団体がやっています。今度、小泉構造改革で、

民営化の議論等がされていますけど。ところが、関西空港になりますと、それも大阪の問題、関西の問題。漁業者の調整から、あるいは土地の問題から、公害の問題から、全部地元でやってと。国は何をするかというところ、許可出します、あるいは補助金出します、とそれだけなのです。東京と大阪の都市間競争は、全然イコール・フッティングではないわけです。あるいは、今度の中部国際空港もそうです。それも、名古屋の問題、愛知の問題、東海地域の問題、自分でやってねと。国は許可するだけ、お金を出すだけ。成田は自分の問題として取り組むわけです。

それは象徴的にいま、空港の問題を例に取りましたけれども、空港の問題だけではないです。道路の問題であれ、港湾の問題であれ、施設であれ。日本で一つしかないもの、ほとんど東京です。国立の施設で。あるいは、日本でサミットを行う。小渕首相の英断ではじめて、沖縄でサミットが行われましたけれども、中央省庁の非常に根強い抵抗にあっております。特に警察などは、東京以外でやると治安に責任がもてない。だから東京でやるべきだということを、一生懸命当時の警察庁などというわけです。日本以外の先進国はほとんど、首都以外でたくさんやっていますよね。ケルン・サミットもそうですよね、ヴェネツィア・サミットもそうですよね。いずれも首都ではないですよ。ところが日本でだけはずっと、東京でサミットをやっていますよね。はじめて、小渕首相の英断で、九州・沖縄サミットが実現しましたけれども。日本で何か一つ国際会議をやる、あるいは一つだけの施設をつくる、それは当然、首都・東京につくるのだというのが、暗黙の前提になっているわけです。例えば、大阪でAPECをやるとなると、大阪のほうが、一生懸命ですね、大阪がアジアに開かれた都市であって、そういう歴史もあって、だから大阪で開くべきだという拳証責任、要するに証明する責任が、大阪の場合には「必要となってくるの」です。東京で開くときは、東京にモノをつくるとき、あるいは東京でそういう会議を開くときには、東京には拳証責任はないのです。とにかく、世界全体の会議を日本で開くというところ、それは当然東京なのだと。東京でないところで、大阪で、沖縄で開こうとすると、大阪の側が、沖縄の側

がそれを説明しなければいけないのです。なぜAPECを大阪で開くのか、なぜサミットを沖縄で開くのか。そのことについて、ようやく皆の比較多数の納得が得られたとき、はじめて大阪でAPECが開けたし、あるいは沖縄でサミットが開くことが可能となったわけです。それについて、非常に強い中央省庁等の抵抗がありました。要するに、オーバーにいうと、マインドコントロールされているのです。日本に一つしかないもの、あるいは国際的な会議、それは当然東京で、首都圏で行うのだ。そのことの結果、さまざまな機能が首都東京に集まってしまった。

私は東京が発展することはいいことだと思います。やはり仮に、首都機能が東京から外に出たとしても、それは依然として東京が日本で一番人口の多い都市になりますし、経済的にも、文化的にも東京が日本を代表する都市であることはたぶん変わらないであろう、と思います。まさに、アメリカのニューヨークがそうであるように。首都機能がなくてもアメリカを代表する都市といえば、誰でもワシントンではなくて、ニューヨークをイメージしますよね。あるいは口サンゼルスやシカゴをイメージしますよね。それと同じように、首都機能がなくなっても、東京が発展することは望ましいことですし、私も東京というのは一〇年以上住んだ都市ですから、愛着をもっています。東京が発展することは非常に望んでいることですから、ただ、私が東京を愛するからといって、東京が日本の他の都市に比べて優位な状況のまま競争するというのは望ましくないと、というように考えます。

福岡も、札幌も、名古屋も、大阪も同じ条件のもとで、競争するというベースをつくりたい。そのためには、ナンバーワン都市に首都を置いておくことは、あまり好ましいことではないのです。例えば、アメリカがそうですけれども、アメリカの、一つは首都の問題です。アメリカは、わざと人口ナンバーワン都市には首都は置かないのです。ワシントンは一〇〇万都市ではありません、数十万の都市です。五〇万、六〇万くらいの都市です。なぜそういうことをするのか、あるいはニューヨーク州の州都はニューヨークではないのです。オールバニという小さなまちです。あるいはカリ

フォルニア州の州都はロサンゼルスでも、サンフランシスコでも、サンディエゴでもありません。小さい一〇万都市に
おいています。なぜ、そういうことにするのか。ナンバーワン都市で政治的な物事を決めると、ナンバーワン都市の問
題があたかもその州全体の問題かであるような錯覚を伴う場合が少なくないからです。

首都は東京、大阪以外に

日本の場合、それが象徴的によくあらわれています。例えば東京で、私も自治省に勤務してしまして、いろんな審議
会の事務局をやりました。いまは大学の先生になっていきますから、東京の審議会の委員の末端をけなしたりすることも
あります。そのときに実は、二〇人くらいの委員がいるとします。七割以上、普通は八割以上、東京の人です。東京と
いうのは一都三県の人です。東京、神奈川、埼玉、千葉の人です。あとの北海道とか、関西とか、九州とか、そういう
人はほんの一〜二割なのです、それは二つ理由がありまして、一つはあほみたいな理由なのですけれども、各省庁の事
務の予算、旅費が限られているというばかばかしい、わりと省庁にとっては大変な理由です。それからもう一つは、東
京の人は、例えばその審議会が午前一〇時〜一二時であれば、本当に半日で済みます。だけど、それ以外の地域の人は、
一日、場合によると一泊二日の日程をとらないといけない。日程調整がなかなかむずかしいということです。

こういうような理由で、結局、日本全国の問題のことを、東京の人が東京の感覚で決めてしまうのです。それを亜寒
帯の北海道にも画一的に適用する。亜熱帯の沖縄にも画一的に適用する。そのことがさまざま不自然、不都合をもた
らします。東京の問題を、東京の人が東京の感覚で議論することは何も問題はありません。問題は日本全国の問題を、
東京の人が東京の感覚で議論する。それを日本全国画一的に適用する。例えばかつて、建築基準法でも、北海道で住宅
をつくるときに地下室をつくれなかった。容積率に地下の部分が入算されてしまつて、事実上地下室をつくれなかった

という、そういう問題もあつたわけです。東京とか夏、非常に蒸暑いところに、地下室のようなものをつくりますと非常に不衛生です。容積率を、衛生の観点から、地下室には算入しないというのは合理的な理由があつたのですけれども、北海道は亜寒帯です。別に夏、そんなに蒸暑くならないのです。地下室をつくつても、問題ありません。逆に必要なのです。冬と夏では生活用具が全然違いますので、例えば、当然冬にはスノータイヤが必要で、夏になると夏のタイヤが必要です。例えば、一戸建ての家ですと、夏用のタイヤと冬用のタイヤを換えないといけないわけですよ。そのときに地下室があると便利です。でも、地下室はつくれなかった。なぜか。東京の人が、東京の感覚で、東京の気候風土を考えながら、建築基準法をつくると、地下室は原則としてつくることがダメだとなります。地下室をつくつても容積率に算入してしまふ。それを東京に適用する、何にも問題はありませぬ。北海道にも画一的に適用するから、問題があるわけです。

あるいは、バブルで土地の値段がすごく上がりました。確かに大きな問題でした。東京の値段はずいぶん上がりました。しかし、あのときでも、日本の国土三七万七〇〇〇平方キロメートルの半分以上は、実は土地の値段が下がっていたのです。過疎地を中心としてです。でも、そういうことは、事務局の国土庁、あるいは八割以上を占める東京圏の審議員の委員さんは、ほとんど頭の片隅にも置かれていないのです。

ナンバーワンに首都があつて、その首都で国土政策を議論するということは、ナンバーワンの都市のことがあたかも日本全体の問題であるかのような錯覚を生む恐れが十分あるのです。日本の国土政策でも、そういう誤りをしてきたところが少なくない、と私は思います。これがナンバーワンではない都市、できれば小さい規模の中核都市、中小都市で行われていると、当然日本の国土政策を考えるとときに、東京の問題を抜きに考えるわけにはいきません。ワシントンでアメリカの国土政策を考えるとときに、ニューヨークの問題を考えないわけにはいかないのです。ロサンゼルスの問題や

シカゴの問題を考えないわけにはいかないのです。そういう意味で、都市間競争を公平なものにする。それから、国土政策全体を考える政治家、国会議員であるとか、あるいは中央省庁の官僚が、ナンバーワン都市の問題だけではなく、日本全体のことを含めて考える。そのためには、ナンバーワン都市ではないところに首都機能をもっていくということがすごく大事なのではないかと思います。

ですから私は、日本のナンバーワン都市である東京、あるいはナンバーツー都市である、ナンバーツーというのは機能としてという意味で、人口でいうと横浜になるのですが、機能としては大阪、どちらもふさわしくないと思います。東京、大阪以外のどこかの都市に、首都を、首都機能をもっていくことが、国土政策上イコール・フッティングなのです。都市間競争を実行するためには望ましいのだろうと思います。極論すると私の主張は、東京、大阪以外であったら、日本のどこでもいい。札幌でも、那覇でも、あるいは新潟でもどこでもかまわないということになります。この点が、私がナンバーワン都市・東京から首都機能移転をすべきだという一番大きな論拠で、私の立場からするとこういうことになります。

アクセス面からみた首都

それから二番目は、付随的な理由ということになりますけれども、首都というのは、特に一人あたりGDPが世界のトップクラス、世界のGNPの一五〜一六%を日本一国だけで占めるといって、こういう経済大国であってみれば、当然首都ですから、日本国内どこからでもアクセスしやすい、それから日本が世界に占める大きな位置を考えれば、世界の人アクセスしやすい、そういうところに当然首都というのはもってこえるべきだというふうに思います。

こういう観点から考えますと、実は東京というのは、必ずしも日本全国からアクセスしやすいということを、考えて

選ばれた首都ではないのです。これは過去の経緯だけの話ですから、別に経緯はそうであつてもということがあるかも知れませんが、一応簡単にお話しておきます。なぜ、幕末から明治の初めにかけて、江戸が首都になったのか。当時、多数の人は大阪遷都案を考えていたそうです。ただ、前島密とかが、都市計画の観点から、江戸は現にさびれつつある。江戸から首都機能がなくなると全然都市機能がなくなってしまふ、減びてしまふ。それは国土政策上好ましくない。そういうことが一点です。大阪は別に首都機能がなくても、「天下の台所」として賑わっていると、経済都市として。もう一点は、当時天皇に主権を戻そうということをやったわけですけども、天皇は西日本、京都、関西におられましたので、西日本の国民は天皇に対する敬愛の念が非常に強い。だけど、東日本の人間は天皇にあまり接する機会はないものですから、敬愛の念が西日本に比べると、どうも弱い。それは、これからの明治国家をつくっていく上で、どうも上手くない。そこで、天皇に東のほうに来ていただく。こういうなことで、当時、江戸が「東京」というふうに名前が変わつて、そこに天皇が来られている。こういうかたちで、決まっています。日本全体にとって、首都がどこが望ましいのかということ、必ずしも東京が首都になったわけではないのです。

実は冷静に考えてみますと、東京というのは、レジユメにも書いてますように、一つは太平洋側に偏った都市です。もう一つは東日本に偏った都市です。まず、日本海側と太平洋側で考えてみます。本州の都市のなかで一番日本海側から遠い都市が、東京です。東京―新潟は三〇〇キロあります。これはよくわかります。田中角栄さんが上越新幹線、関越自動車道にあれだけ熱心になったのは、一番遠いからです。例えば、それまで首都があつた京都。例えば関西では、若狭湾、大阪湾、伊勢湾はちょうど正三角形になります。ちょうど一辺が一〇〇キロです。京都というのは、日本海側から五〇キロないのです。京都が首都だつたときには、例えば越前あるいは加賀、金沢なんて大都市です、江戸時代には。あるいは京都が首都だつたときには、日本海側というのは必ずしも「裏日本」ではなかったのです。千石船があり、

むしろ、表日本が日本海側だったかもしれません。首都に東京がきたということが、東京が首都に移ったということが、日本海側を裏日本にしてしまった大きな要因の一つだろうと思います。明治の一番最初、人口が一番多かったのは新潟です、米が一番多かったですから。いま新潟はものすごく下がっていますよね。片一方で、宮城などはすごくランク上がっていますよね、東京に近くなったからです。日本海側にとっては、東京というのは最も離れた都市なのです。そのハンディキャップをカバーするために、田中角栄さんはがんばったわけです。上越新幹線、関越自動車道をつくったわけです。日本海側からアクセスしやすい地域ということを考えますと、東京という選択肢はないだろうと思います。そのことが一点です。

それからもう一点。東京というのは、非常に東に偏った都市です。下河辺さんという、国土庁のOBで有識者の方がおられますけど、下河辺さんの論議などを聞いてみると、東京が真ん中のような気がしてくるのです。東京―札幌一〇〇〇キロ、東京―福岡一〇〇〇キロ、このちょうど扇の要に東京があつて、真ん中だといういい方をされるわけです。なるほどそうかなというふうに思うのですけれども、これはかなり数字のトリックがありまして、確かに物理的な距離は東京―札幌、東京―福岡はだいたい一〇〇〇キロで同じなのですけれども、札幌の北は稚内しかありません。博多の南は那覇まであるんですよ。そこから一〇〇〇キロ以上もあるんですよ。

そもそも、人口が全然違います。東京―札幌の間に一〇〇万都市は札幌しかありません。仙台は九十数万です、まだ一〇〇万ありません。仙台入れても、二つです。東京―博多間には一〇〇万都市はごろごろあります。東京、千葉は八十数万ですけれども、川崎、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、北九州、福岡と一〇ありですね。プロ野球のフランチャイズは全部ここです。東海道山陽新幹線が通っているところですよ。それは、大坂先生のお話にもありましたように、スポンサーとなる企業がそこにあるからです。名古屋場所、九州場所、大阪場所、東京。大相撲やっているところ

ろは、この東海道山陽新幹線が通っているところです。

日本の基軸というのは北緯三五度ベルトにあるのです。文明というのは、これは梅棹忠夫さんのことばなのですけれども、生産生活様式の体系です。日本は弥生時代以降、米を中心として、生産・生活システムをつくってきました。例えば、米ができるのは基本的に北緯三五度ベルトまでなのです。そこまでは、日本は夏、亜熱帯になるわけです。六月、七月、八月はものすごく高温多湿になるわけです。このときだけ、不快指数が世界で最も高くなる地域です。だから米ができるのです。米は亜熱帯の作物です。いまこれほど科学技術が発達したところでも、夏ちょっと気温が低いと東北地方は冷害となりますよね。亜熱帯の作物だから、大変なのです。北海道・東北でつくるのは、かなり無理をしているのです。日本の基軸文明というのは北緯三五度ベルトにあるのです。当然のことながら、人口重心、工業重心、商業重心、すべて北緯三五度ベルトに集まっています。だいたい今は、岐阜の各務原とか、南村とか、こういうところに人口重心、工業重心、商業重心があります。首都というのは、それがたとえ小さくても、やはりそれぞれの文明を対外的に代表する都市であるべきだと思います。日本文明を、日本国民全体に、あるいは世界の人に対して代表する都市というのは、私は基本的に、日本がもっている文明の性格からすれば、北緯三五度軸ベルトのどこかに置くことが望ましいだろうと思います。

東京は一番東に偏った都市です。福岡が一番西に偏った都市です。たぶんだから、素直に考えて、ナンバーワン都市である東京とナンバーツー都市である大阪の、そのどこかの中間に置くのがベターだろう、と私は思います。できることなら、日本の歴史を感じさせる、そういうことが感じられる「母都市」として、そういう母都市をもつようなところに、首都機能を移転することがベターではないかなというふうに思います。

環境共生型の新首都を

それから三点目です。新首都は「人と地球にやさしい情報都市」に。これは先ほど、土岐先生のほうからご紹介のあったとおりです。首都機能の移転が、一番早く行われることになっても、おそらく小泉構造改革その他で、もう少し後ろにずらされる可能性が高いかと思えますけれども、一番早くても二〇一〇年代です。二〇一五年に日本は団塊の世代、ベビーブーム世代がみんな六五歳以上になります。四人に一人が六五歳以上という超高齢化社会に、日本は二〇一五年に突入します。世界で一番最初です。当然そういうときにつくられる都市であってみれば、人にやさしいユニバーサルデザイン、バリアフリーのまちを当然つくらなければなりません。あるいは二一世紀は環境の世紀というふうにいわれます。その環境と当然、調和する都市でないといけません。あるいはいま、IT革命進んでいますよね。もちろん、IT、バイオ、そういう新しい世界の動向、産業の動向に対応できる、そういう実験を新しい首都をつくるときに、それこそ日本の英知、世界の英知を集めて、目に見えるかたちでそういう都市をつくるということが必要です。

日本はいま、とりあえず政府は六六六兆円もの借金をもっていますけれども、国民・企業は世界で一番お金持ちなのです。世界最大の債権大国です。例えば、イギリスが世界最大の債権大国だったときに、紅茶とか、ラグビーとか、イギリス型生活様式というのをつくって世界の憧れとなりました。二〇世紀にアメリカが世界で一番お金持ちだったときに、アメリカン・フィルムモグラフィといいますが、コカ・コーラとか、ハンバーガーとか、ハリウッドの映画とか、そういうアメリカ型の生活様式を、世界の人が、日本も一九六〇年代、七〇年代、ものすごく憧れました。日本が、一九八〇年代後半から、世界一のナンバーワンのお金持ちの国になっているわけです。二〇一〇年代ぐらいにはそうでなくなる可能性は高いですけども、一九八〇年代、九〇年代、二〇〇〇年代、それから二〇一〇年代の初めくらいまでの、三〇年か四〇年間に日本は、かつて世界で一番お金持ちだったときに、何かそれを一つの証として残すような、例えば、

イギリスのカントリーライフ、イギリスの農園が美しいのは、帝国主義でたくさん世界の富を収奪して、それをカントリーに投資したから、いまのイギリスの美しい田園地域があるのだというようなことがよくいわれます。

日本はいま、世界で一番豊かです。この豊かな富を、バブルで土地の値段とか株の値段とかが、あつという間に千何百兆円失ってしまったわけですけども、そういうかたちで全部失ってしまうのではなくて、何か後世に残るかたちで、あるいはおこがましいいいかたですけども、世界の人が、何か新しい住まいのあり方、新しい都市のあり方、新しいライフスタイルのつくり方、そういうものの参考にできるような都市をつくる。母都市は一〇〇万都市、名古屋でも大阪でもどこでもいいのですけれども、母都市は近くにもちながら、母都市からちよつと離れたところに、首都機能をもつ規模の小さい都市を、そういう実験的な都市をつくるというのは、日本がたぶん二〇二〇年代、皆さん方が社会で中堅で活躍している頃に、おそらく残念ながら日本が世界で一番お金持ちの、債権大国ではなくなっている可能性は高いと思いますので、その頃には、一つぐらいは日本が一番豊かなときに、こういういい都市といいますが、つくったのだよということ、そういう証として新首都を考えていくことがあつてもいいかなという気がします。

それから最後に一点だけ。今日、大坂先生のお話を聞いていてなるほどなと思ったのは、新しい首都が「国会都市」になつてしまつて、エリート層とロアークラスに分かれた都市になつてはいけないというのは、それは私もそのとおりだというふうに思います。そこは新しい都市をつくるときに、気をつけなければいけないことだろうというふうに思います。いま急には思いつきませんですけども、一つは、ワンセットではなくて、いくつかのクラスターに分けるといふことも一つあるのかなという気がします。それから、いま以上にもっと地方分権を進めることによつて、中央政府の役人が、あるいは国会議員が、無条件に地方自治体、県・市町村の、あるいは将来もしかしたら連邦制とか、道州制とかの話になつているかもしれないませんが、それらの職員より偉いのだ、あるいは政治家より偉いのだ、というようなこと

ではないようなかたちをつくる、そういう全体の構造改革のなかで、新首都をなるだけ国会周辺都市というのですか、いやらしい政治家ばかりがいて、片一方でごみ処理をするような、アッパーとローアに分かれたような、そういう都市にならない、それも非常に大事な論点かなというふうに、私も聞かせていただいていたと思います。

時間がきたようです。とりあえず、私からの話題提供にかえさせていただきます。どうも、ご静聴ありがとうございます。ありがとうございました。

穴見

どうもありがとうございます。

それでは続きまして、竹下先生のほうからご報告をお願いしたいと思います。竹下先生、よろしく願います。